

## 平成 26 年度第 1 四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成 26 年度第 1 四半期の業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 26 年度第 1 四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	39 兆 5,597 億円	( 3.7%増加 )
□ 保有契約件数	642 万 2,664 件	( 5.0%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	7,065 億円	( 4.3%増加 )
うち第三分野	1,689 億円	( 2.9%増加 )
□ 新契約高	1 兆 1,358 億円	( 9.9%増加 )
□ 新契約件数	15 万 4,522 件	( 8.2%増加 )
□ 新契約年換算保険料	189 億円	( 12.0%増加 )
うち第三分野	37 億円	( 5.1%減少 )
□ 保険料等収入	2,207 億円	( 0.3%減少 )
□ 保険金等支払金	744 億円	( 8.9%減少 )
□ 経常利益	176 億円	( 24.6%増加 )
□ 四半期純利益	117 億円	( 46.2%増加 )
□ 基礎利益	187 億円	( 22.1%増加 )
		対前年度末比
□ 総資産	6 兆 7,739 億円	( 2.2%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,463.3%	( 104.6 ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

### 平成 26 年度第 1 四半期のトピックス

- ・平成 26 年 5 月 2 日より新商品「特殊養老保険」の発売を開始いたしました。当商品は、法人の弔慰金・退職金準備や個人の財産形成などのニーズにお応えすることができます。

## 平成26年度第1四半期報告

ソニー生命保険株式会社(社長 井原 勝美)の平成26年度第1四半期の業績(4月1日～6月30日)は添付のとおりです。

### < 目次 >

1. 主要業績	…1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	…6頁
4. 四半期損益計算書	…7頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…11頁
7. 特別勘定の状況	…13頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…14頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第1四半期 会計期間末		平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,034	377,371	6,236	386,280	6,323	104.8	101.4	390,684	103.5	101.1
個人年金保険	84	4,230	94	4,669	99	117.1	105.3	4,913	116.1	105.2
小 計	6,119	381,602	6,330	390,950	6,422	105.0	101.5	395,597	103.7	101.2
団体保険	—	13,716	—	14,052	—	—	—	14,427	105.2	102.7
団体年金保険	—	557	—	551	—	—	—	547	98.3	99.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度第1四半期累計期間				平成26年度第1四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	139	10,164	10,164	—	148	107.0	11,073	108.9	11,073	—
個人年金保険	3	168	168	—	5	153.3	284	168.6	284	—
小 計	142	10,333	10,333	—	154	108.2	11,358	109.9	11,358	—
団体保険	—	29	29	—	—	—	45	154.9	45	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度第1四半期 会計期間末	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 会計期間末		
			金額	前年同期末比	前年度末比
個人保険	661,667	680,005	688,810	104.1	101.3
個人年金保険	15,552	16,980	17,745	114.1	104.5
合 計	677,220	696,986	706,555	104.3	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	164,179	167,075	168,977	102.9	101.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	16,273	17,973	110.5
個人年金保険	624	951	152.4
合 計	16,897	18,925	112.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,921	3,721	94.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	32,617	0.5	36,723	0.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	305,346	5.1	306,679	5.0
有価証券	5,334,049	89.1	5,437,267	89.0
公 社 債	5,190,065	86.7	5,289,046	86.6
株 式	33,205	0.6	34,208	0.6
外 国 証 券	106,752	1.8	109,899	1.8
公 社 債	79,835	1.3	84,100	1.4
株 式 等	26,916	0.4	25,799	0.4
その他の証券	4,026	0.1	4,112	0.1
貸付金	154,219	2.6	155,296	2.5
不動産	66,532	1.1	66,080	1.1
繰延税金資産	13,643	0.2	7,097	0.1
その他	78,173	1.3	98,104	1.6
貸倒引当金	△ 242	△ 0.0	△ 240	△ 0.0
合 計	5,984,341	100.0	6,107,009	100.0
うち外貨建資産	58,195	1.0	61,354	1.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,484,204	4,946,511	462,307	462,310	3
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35	1,085,366	1,222,099	136,733	136,738	4
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	1,055,154	1,177,145	121,990	121,990	0
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,257	22,208	9,951	9,951	-
外 国 証 券	15,891	19,403	3,511	3,521	10	16,480	20,007	3,527	3,531	4
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	16,480	20,007	3,527	3,531	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	1,474	2,738	1,264	1,264	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109	5,569,571	6,168,611	599,040	599,048	8
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,475,266	6,044,281	569,015	569,018	3
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,257	22,208	9,951	9,951	-
外 国 証 券	76,323	92,695	16,371	16,455	84	80,572	99,382	18,809	18,814	4
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	80,572	99,382	18,809	18,814	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	1,474	2,738	1,264	1,264	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,687百万円、39,523百万円です。  
 3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000
その他の有価証券	17,289	16,825
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	779
非上場外国債券	-	-
その他	16,466	16,046
合 計	33,289	32,825

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,484,204	4,946,511	462,307	462,310	3
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	-	-	-	16,000	16,000	-	-	-
その他の有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481	1,102,191	1,245,273	143,081	143,733	652
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	1,055,154	1,177,145	121,990	121,990	0
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	12,257	22,208	9,951	9,951	-
外 国 証 券	16,714	21,129	4,414	4,424	10	17,259	21,769	4,510	4,515	4
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	16,480	20,007	3,527	3,531	4
株 式 等	823	1,725	902	902	-	779	1,762	983	983	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	17,520	24,149	6,628	7,275	647
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555	5,602,396	6,207,785	605,388	606,043	655
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,475,266	6,044,281	569,015	569,018	3
株 式	24,236	33,205	8,968	8,972	3	24,257	34,208	9,951	9,951	-
外 国 証 券	81,146	98,420	17,273	17,357	84	85,351	105,145	19,793	19,797	4
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	80,572	99,382	18,809	18,814	4
株 式 等	4,823	5,725	902	902	-	4,779	5,762	983	983	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	17,520	24,149	6,628	7,275	647
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	305,346	305,346	-	-	-	306,679	306,679	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末			平成26年度第1四半期会計期間末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253	37,253	-	267,105	306,629	39,523	39,523	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		15,827	17,942
コーポレート		34,628	40,619
金銭の信託		305,346	306,679
有価証券		5,954,716	6,081,049
(うち国債)	(	5,316,110)	( 5,432,922)
(うち地方債)	(	3,869)	( 2,080)
(うち社債)	(	38,746)	( 30,099)
(うち株式)	(	70,442)	( 72,295)
(うち外国証券)	(	342,187)	( 355,243)
貸付金		154,219	155,296
保険約款貸付		154,180	155,268
一般貸付		38	27
有形固定資産		67,100	66,624
無形固定資産		23,869	22,939
再保険		138	93
その他資産		53,787	73,672
前払年金費用		1,867	2,185
繰延税金資産		13,643	7,097
貸倒引当金		△ 242	△ 240
資産の部合計		6,624,903	6,773,960
(負債の部)			
保険契約準備金		6,152,574	6,296,054
支払準備金		24,702	26,139
責任準備金		6,123,633	6,265,658
契約者配当準備金		4,237	4,256
代理店借		2,169	1,720
再保険借		567	478
その他の負債		32,812	33,754
未払法人税等		8,702	5,028
リース債務		21	19
資産除去債務		654	658
その他の負債		23,434	28,047
退職給付引当金		25,389	17,667
役員退職慰労引当金		66	71
特別法上の準備金		41,556	41,859
価格変動準備金		41,556	41,859
再評価に係る繰延税金負債		536	536
負債の部合計		6,255,673	6,392,144
(純資産の部)			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		5,865	5,865
資本準備金		5,865	5,865
利益剰余金		211,461	215,936
利益準備金		18,138	20,798
その他利益剰余金		193,323	195,137
繰越利益剰余金		193,323	195,137
株主資本合計		287,327	291,801
その他有価証券評価差額金		83,416	91,528
土地再評価差額金		△ 1,513	△ 1,513
評価・換算差額等合計		81,903	90,015
純資産の部合計		369,230	381,816
負債及び純資産の部合計		6,624,903	6,773,960



#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成25年度 第1四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで	平成26年度 第1四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	281,153	270,521
保 険 料 等 収 入	221,387	220,718
（うち保険料）	( 221,141)	( 220,614)
資 産 運 用 収 益	55,880	48,152
（うち利息及び配当金等収入）	( 28,926)	( 32,557)
（うち金銭の信託運用益）	( 1,322)	( 1,322)
（うち有価証券売却益）	( 1)	( 195)
（うち金融派生商品収益）	( 11)	( 9)
（うち特別勘定資産運用益）	( 25,608)	( 14,065)
そ の 他 経 常 収 益	3,884	1,651
経 常 費 用	266,971	252,846
保 険 金 等 支 払 金	81,778	74,460
（うち保険金）	( 18,767)	( 18,123)
（うち年金）	( 2,371)	( 2,524)
（うち給付金）	( 10,076)	( 10,400)
（うち解約返戻金）	( 49,184)	( 42,288)
（うちその他返戻金）	( 929)	( 655)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	150,394	143,462
支 払 備 金 繰 入 額	-	1,437
責 任 準 備 金 繰 入 額	150,391	142,024
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	0
資 産 運 用 費 用	1,955	1,967
（うち支払利息）	( 9)	( 6)
事 業 費	28,045	27,572
そ の 他 経 常 費 用	4,797	5,383
経 常 利 益	14,181	17,674
特 別 損 失	1,902	309
固 定 資 産 等 処 分 損	14	6
減 損 損 失	-	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,887	302
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,887	302
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	138	146
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,141	17,219
法 人 税 及 び 住 民 税	1,463	5,138
法 人 税 等 調 整 額	2,617	298
法 人 税 等 合 計	4,080	5,436
四 半 期 純 利 益	8,060	11,782

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成26年度第1四半期会計期間末

### 1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

### 2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ.	当事業年度期首残高	4,237百万円
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	128百万円
ハ.	利息による増加等	0百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	146百万円
ホ.	当第1四半期会計期間末残高	4,256百万円

### 3. 配当金支払額

平成26年6月9日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,300百万円
1株当たり配当額	190円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月9日

### 4. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。

平成26年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	17,942	17,942	-
(2) コールローン	40,619	40,619	-
(3) 金銭の信託	306,679	306,679	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	643,781	643,781	-
② 満期保有目的の債券	4,484,204	4,946,511	462,307
③ その他有価証券	913,889	913,889	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	139,163	148,970	9,806
② 自動振替貸付	16,105	17,049	944
③ 一般貸付	27	27	-
資産計	6,562,413	7,035,471	473,057
デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	-
デリバティブ取引計	7	7	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)及び(4) 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の四半期貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式16,000百万円、外国投資事業組合21,799百万円、国内投資事業組合1,374百万円であります。

- (5) 貸付金  
 ①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。  
 ②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。  
 ③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

該当事項はありません。

**デリバティブ取引**

金利スワップの時価は、四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

5. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。
- |                           |            |
|---------------------------|------------|
| (1) 関連会社に対する投資の金額         | 16,000 百万円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額      | 9,165 百万円  |
| (3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 | △240 百万円   |

6. 重要な後発事象

当社は、平成 26 年 7 月 24 日の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成 26 年 7 月 28 日付で不動産売買契約を締結しております。なお、取引価格については、外部の複数の不動産鑑定士による評価を取得し価格の妥当性を十分考慮した上で決定しております。

- (1) 取得の理由  
 資産運用の一環として、取得するもの。  
 (2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価格	敷地面積	現況
資産の内容：ソニー株式会社 本社土地 所在地：東京都港区港南一丁目 7 番 1 号	528 億円	18,165.30 ㎡	当社賃借地 当社所有建物「ソニーシティ」所在地

- (3) 現所有者の名称  
 ソニー株式会社（以下「ソニー(株)」という）  
 (4) 取得の日程  
 平成 26 年 7 月 24 日 当社取締役会決議  
 平成 26 年 7 月 28 日 不動産売買契約締結  
 平成 26 年 9 月 物件引渡し及び所有権移転（予定）  
 上記に伴い、ソニー(株)との同土地賃貸借契約は終了（予定）  
 なお、ソニー(株)に対する当社所有建物「ソニーシティ」の賃貸借契約は継続されます。  
 (5) 当事業年度における影響  
 固定資産の増加： 528 億円  
 支払地代の減少： 12 億円  
 取得費用等の発生： 11 億円

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注記事項**

(四半期損益計算書関係)

平成 26 年度第 1 四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は 168 円 32 銭であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注記事項**

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 26 年度第 1 四半期累計期間

1. 当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。  
 減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費 1,803 百万円  
 2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

**注記事項**

(セグメント情報等)

平成 26 年度第 1 四半期累計期間

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	15,331	18,716
キャピタル収益	19	395
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1	195
金融派生商品収益	11	9
為替差益	3	-
その他キャピタル収益	2	191
キャピタル費用	-	146
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	146
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	19	249
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,350	18,966
臨時収益	2	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,171	1,293
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,099	1,241
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	71	51
臨時損益 C	△ 1,169	△ 1,291
経常利益 A+B+C	14,181	17,674

- (注) 1. 平成25年度第1四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益1,322百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額2百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額71百万円を記載しています。
2. 平成26年度第1四半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益1,322百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額191百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額51百万円を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	954,157	1,010,949
資本金等	274,027	291,389
価格変動準備金	41,556	41,859
危険準備金	63,671	64,913
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	128,773
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	75
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	593
税効果相当額	78,868	86,588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	405,936
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 20,626	△ 7,180
控除項目	△ 2,000	△ 2,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	80,904	82,079
保険リスク相当額 $R_1$	22,512	22,776
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,368	8,407
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,616	29,751
最低保証リスク相当額 $R_7$	12,896	13,237
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,023	30,663
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,068	2,096
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 $(1/2) \times (B)$	2,358.7%	2,463.3%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2.最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	931,256	988,044
資本金等	267,645	284,791
価格変動準備金	41,556	41,859
危険準備金	63,671	64,913
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	128,773
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	75
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,768	△ 2,544
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	593
税効果相当額	78,868	86,588
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	405,936
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,008	△ 13,778
控除項目	△ 9,369	△ 9,165
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)}$ (B)	77,160	78,331
保険リスク相当額 $R_1$	22,512	22,776
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,368	8,407
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,616	29,751
最低保証リスク相当額 $R_7$	12,896	13,237
資産運用リスク相当額 $R_3$	26,023	26,663
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,988	2,016
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	2,413.8%	2,522.7%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

3.平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		640,562		666,951
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		640,562		666,951

\*当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、  
合計金額を記載しています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	610	7,302,062	625	7,402,009
変額保険(有期型)	47	164,508	50	174,021
変額保険(定期型)	1	45,807	1	45,298
合 計	659	7,512,377	677	7,621,329

(注)金額欄には特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	30	161,758	33	175,695

(注)金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、  
年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上